

テーマ3

新長期評価の概要について

新長期評価のポイント

断層帯北部・断層帯南部の2区間に別れて活動

地震発生確率の見直し

断層帯全体が1区間として活動する可能性もある

本断層帯と並走する三方・花折断層帯との
収れんの可能性

断層帯の位置・形状

断層帯の長さ

約59km

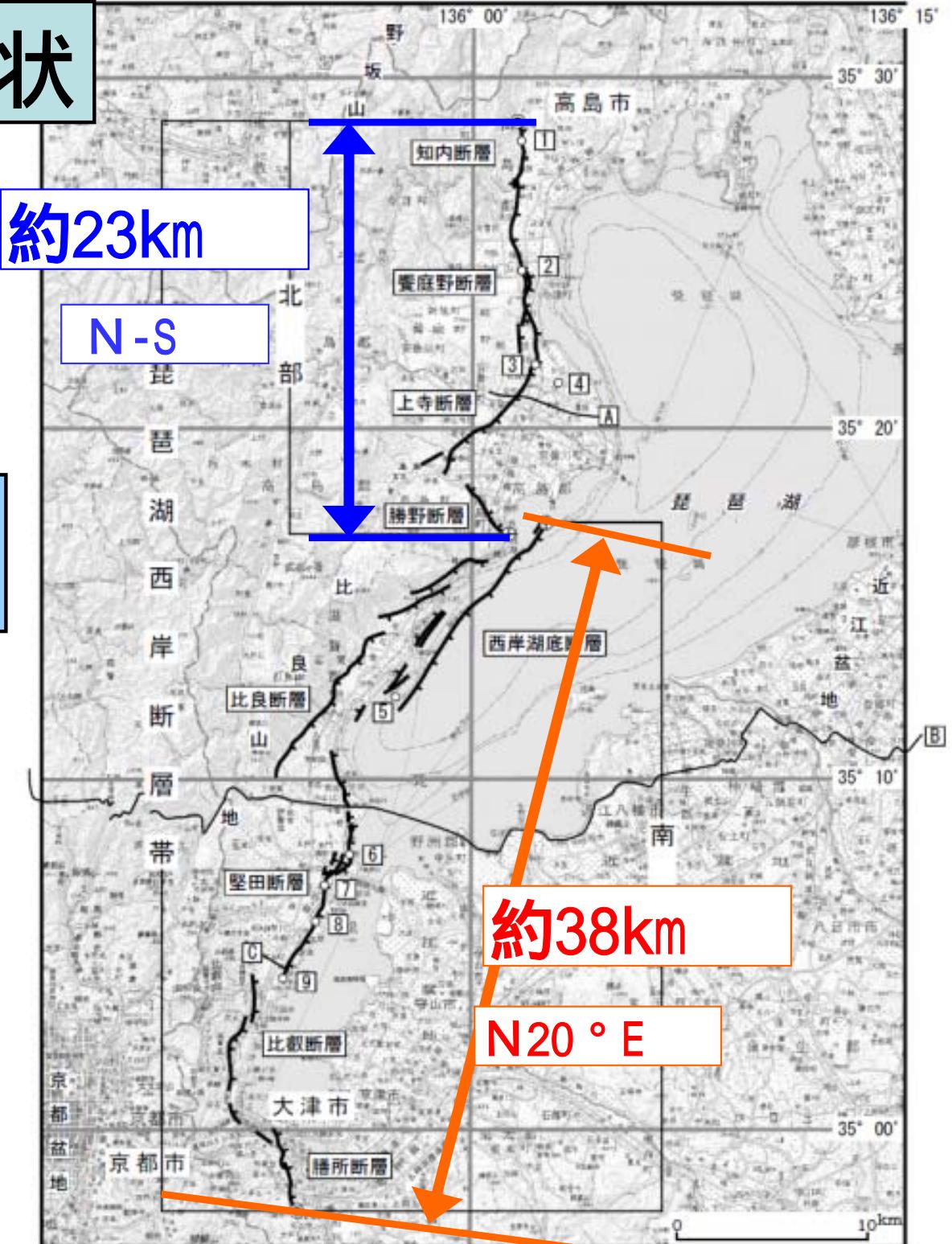
(前回から変更なし)

活動履歴の違いにより、南北2区間に分割

勝野断層と西岸湖底断層の間を境界とする

断層の種類

西側隆起の逆断層



新評価概要 1

(長さ)

全体約59km

北部：約23Km

南部：約38km

(変位速度)

北部：約1.8 - 2.1mm / 年

南部：約1.4mm / 年

(最新活動時期)

北部：

約2800年前以後、

約2400年以前

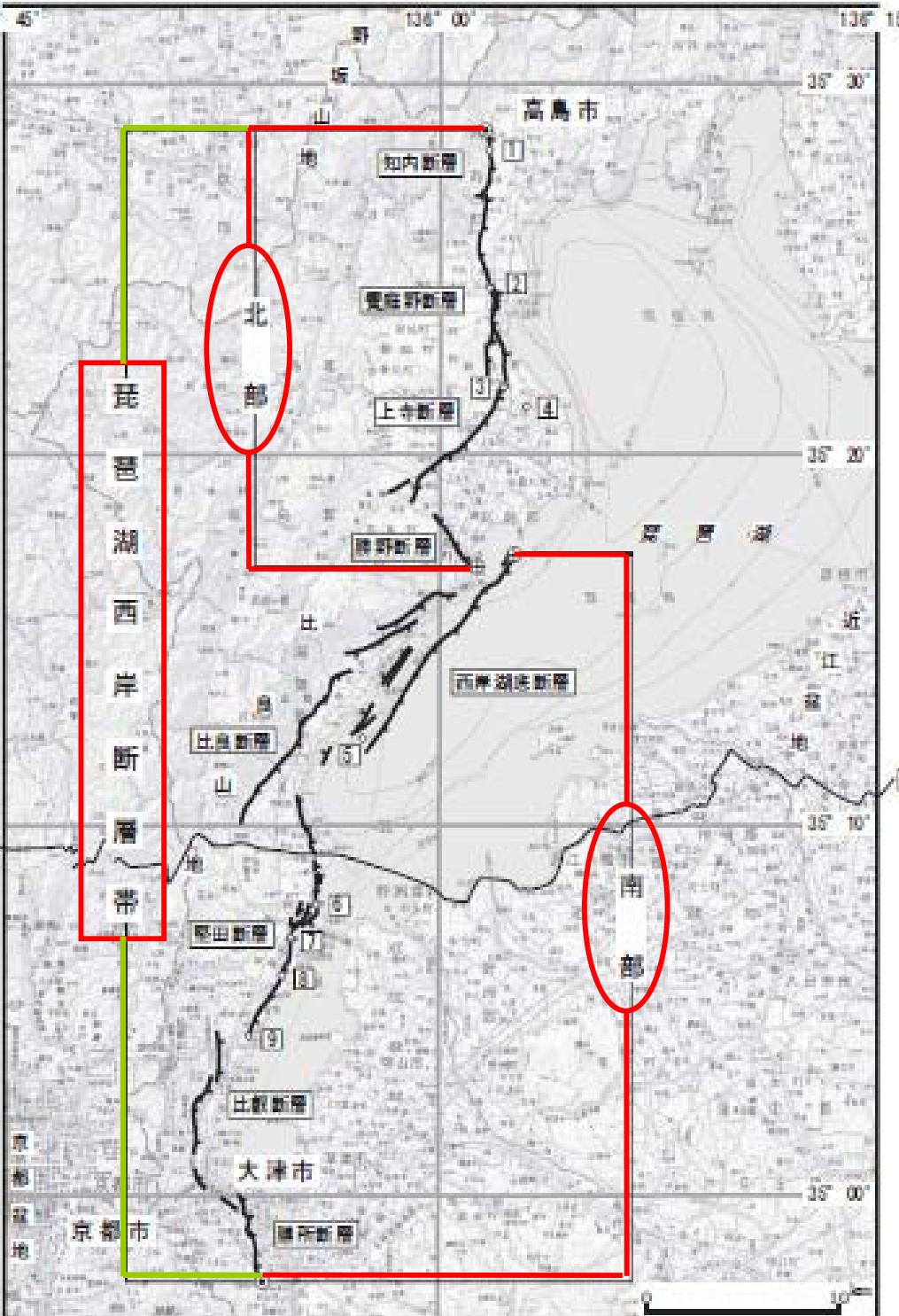
南部：1185年地震

(11世紀以後、12世紀以前)

(平均活動間隔)

北部：約1000 - 2800年

南部：約4500 - 6000年



新評価概要 2

(1回のズレの量)

北部：2 - 5m程度

南部：6 - 8m程度

(地震の規模 (M))

全体：7.8程度

北部：7.1程度

南部：7.5程度

(地震発生確率)

(今後30年)

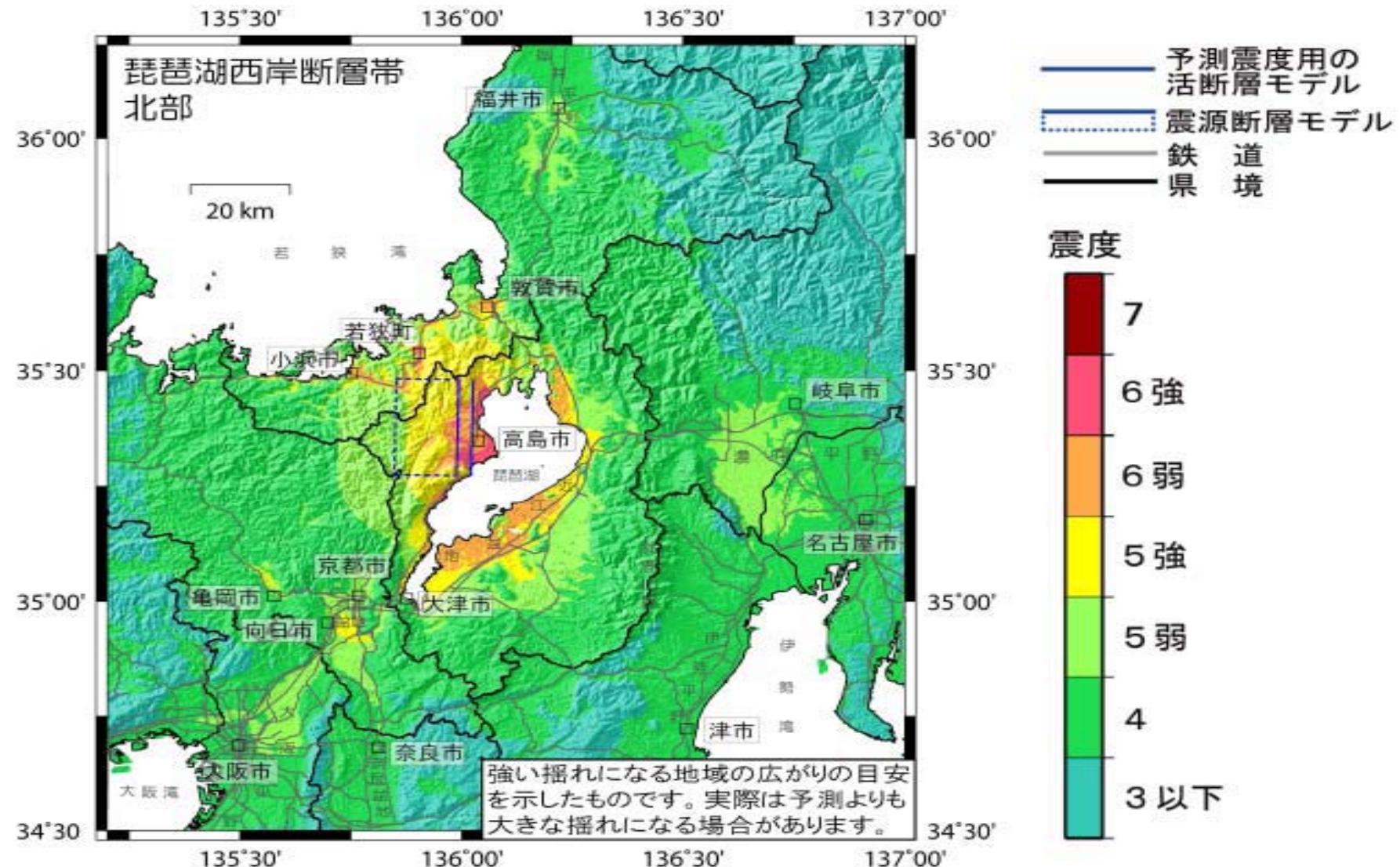
北部：1 - 3%

南部：ほぼ0%

全体：ほぼ0%

を超えないもの

本断層帯での地震を想定した予測震度分布 (距離減衰式に基づく方法)



本断層帯と並走する三方・花折断層帯との 收れんの可能性について（参考）

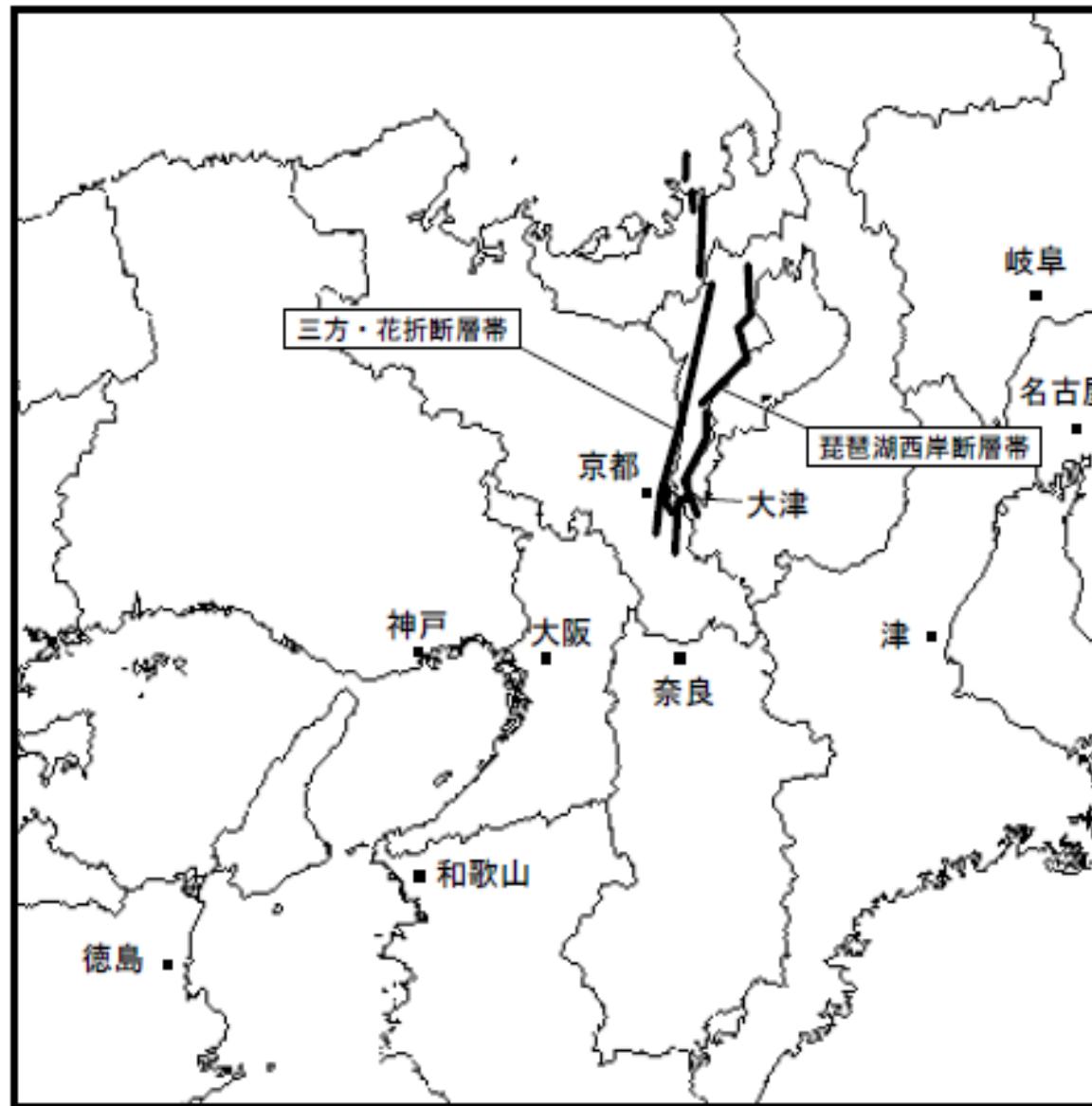


図 1－2 琵琶湖西岸断層帯と三方・花折断層帯の位置関係概略図

京都府側

滋賀県側

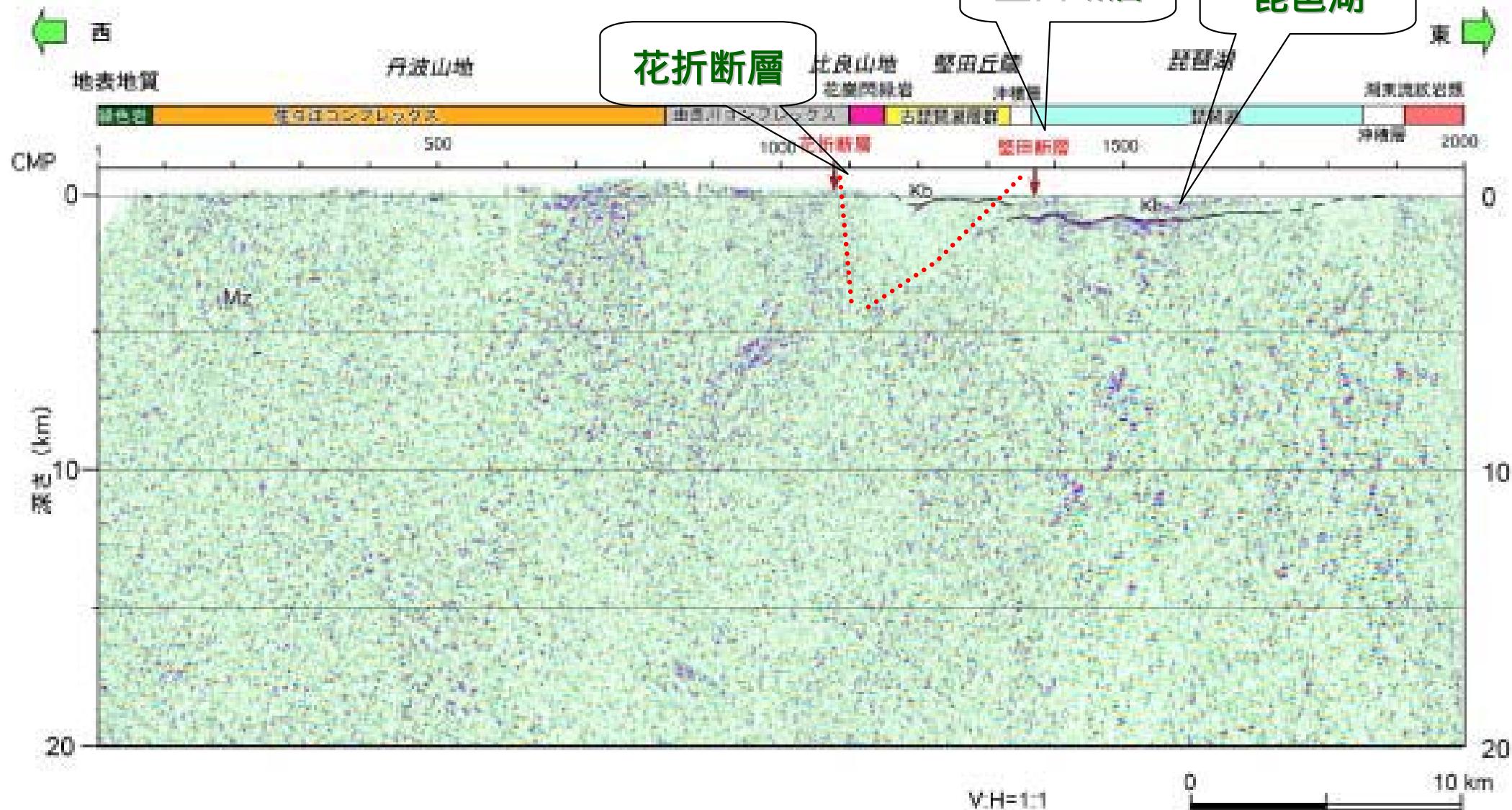


図4 丹波山地から琵琶湖を横切る反射法弹性波探査断面(文部科学省ほか、2007)を改編

テーマ4

今後の防災対策について

今後の防災対策の考え方 1

新評価から見た地震への備えの必要性

琵琶湖西岸断層帯全体が同時に活動する可能性は否定されていない。

琵琶湖西岸断層帯南部は、阪神淡路大震災クラスの地震を引き起こす歪エネルギーの蓄積は既にある。（ $1.4\text{ mm/年} \times 824\text{ 年} = 1.1\text{ m}$ ）
(注：824年：1185年 - 2009年)

琵琶湖西岸断層帯北部を震源とする地震が発生した場合、本市においても震度6強の強いゆれになる

今後の防災対策の考え方 2

過去の内陸地震発生から見た地震への備えの必要性

近年発生した大きな内陸地震は、**何れも想定されていない断層**が震源となっている。

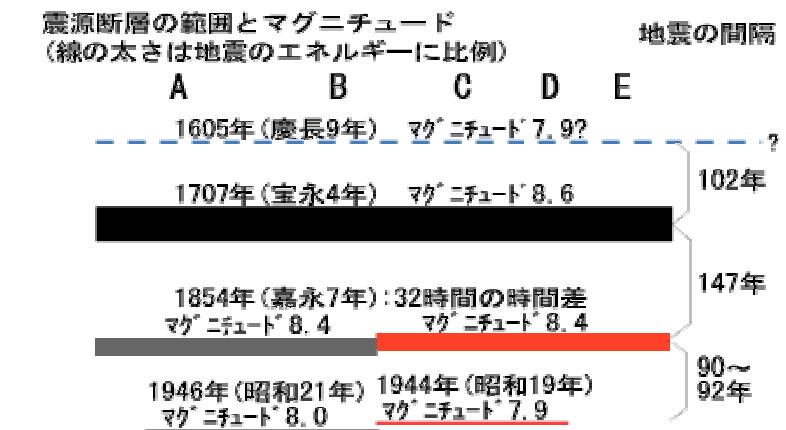
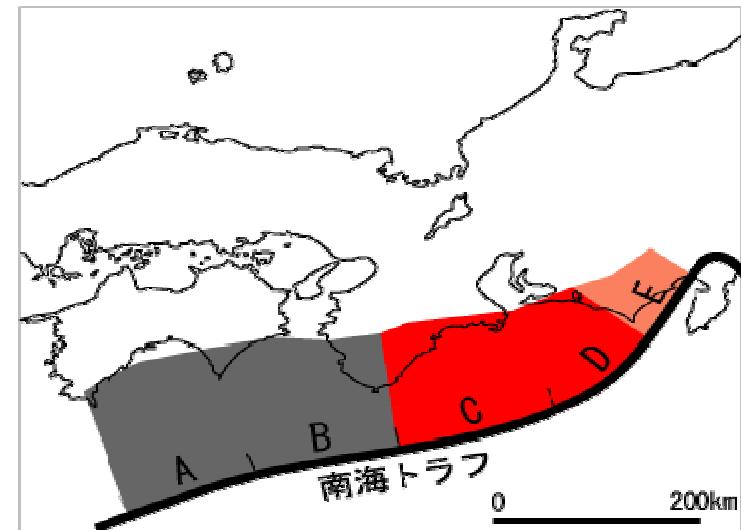
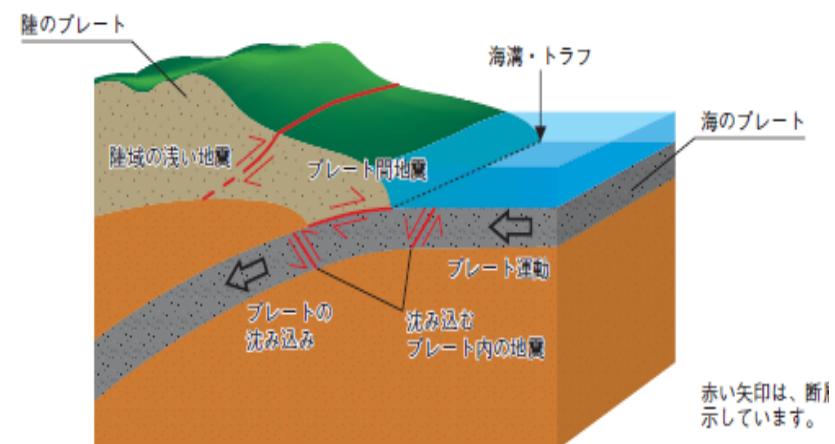
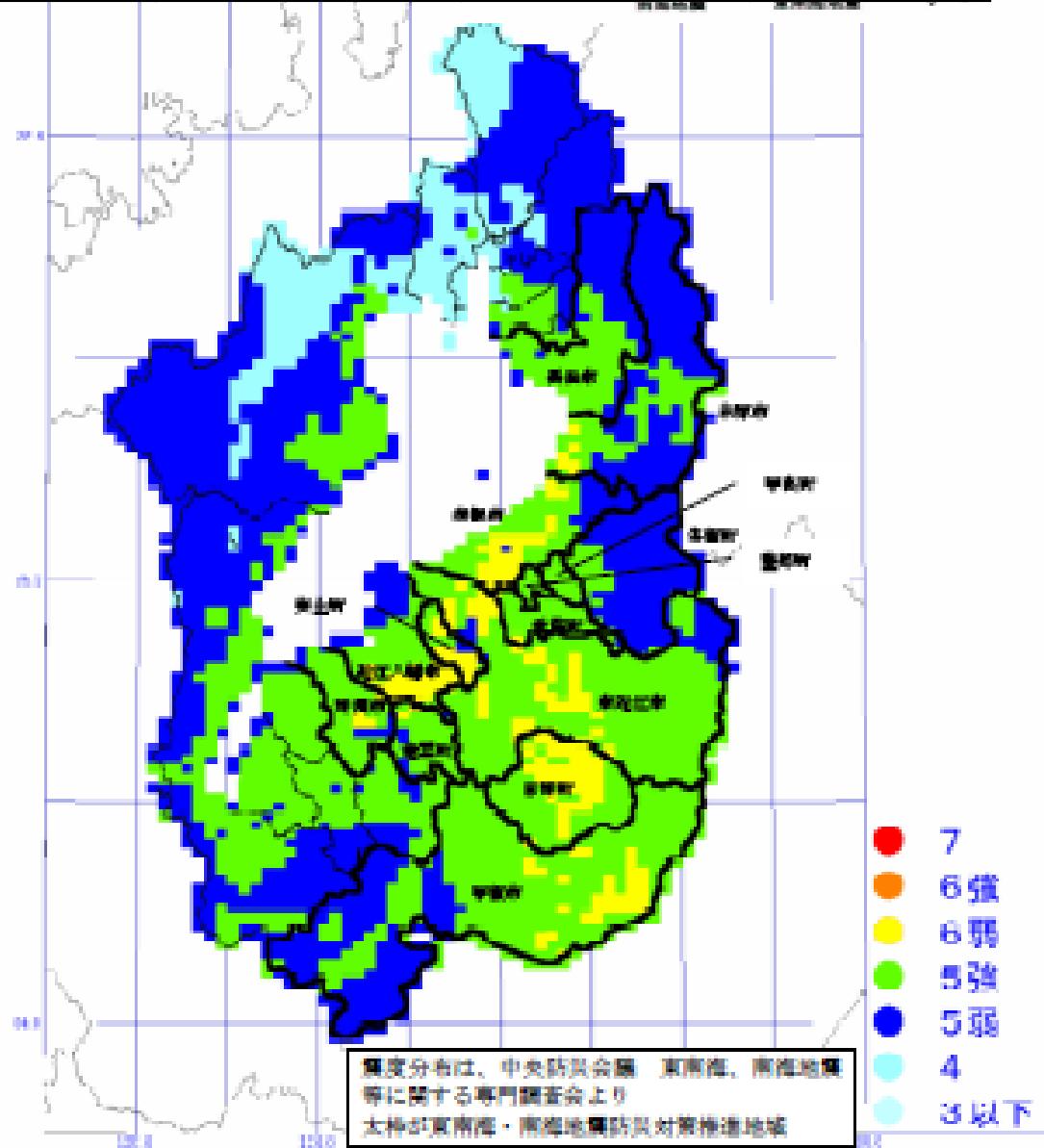
岩手宮城内陸地震(2008)・新潟県中越沖地震(2007)・福岡県西方沖地震(2005)
新潟県中越地震(2004)・芸予地震(2001)・鳥取県西部地震(2000)

特に、2008年岩手宮城内陸地震は、震源断層と隣接する北上低地西縁断層帯
(今後30年確率 ほぼ0%)との関係は、同じ断層帯に属するか、
異なる断層か結論付けられていないが、想定されない状況で地震が発生

近い将来必ず発生する
東南海・南海地震発生時の大津市への影響

東南海・南海地震

東南海地震 南海地震	今後30年以内発生確率 60 - 70% 50 - 60%	地震規模 M 8.1 前後 M 8.4 前後	地震規模 M 8.5 前後
---------------	-------------------------------------	------------------------------	------------------



今後の防災対策の考え方 3

災害に強いまちづくりを目指して

予知や予測に頼る防災は実際的でない
しかし南海～東南海地震の切迫性と活断層・軟弱地盤・地盤災害などの危険を知り、対策を講じておくべきである。

行政

大地震の備えを怠ることなく、継続して防災対策の事業を推進
公共施設の耐震化の推進
住民への防災情報の提供
災害時要援護者への対策 等

自主防災会

大地震の備えを怠ることなく、継続して自主防災活動の推進

(参考) 8月11日発生の震度6弱、静岡地震に際して、
市民の防災意識の高さが被害軽減につながった。